

復興インフラの状況と震災伝承

～東北地方整備局からの報告～

令和5年3月23日

東北地方整備局

東日本大震災復旧・復興事業の進捗状況

復旧・復興事業計画		2011年3月11日 時点	2023年3月末	完成予定
東北地方整備局	復興道路・復興支援道路 計画延長 <u>550</u> km※ <small>※国土交通省が中心となって整備している路線</small>	供用中 <u>160</u> km (29%)	開通済※ (100%) <small>※2021年12月18日</small>	—
	河川堤防 復旧・復興延長 <u>48</u> km※ <small>※直轄河川堤防の要整備延長 阿武隈川、名取川、鳴瀬川、 旧北上川、北上川 の5河口</small>	完成延長 <u>0</u> km (0%)	全て完成 (100%) <small>※2022年3月31日</small>	—
	港湾防波堤 復旧延長 <u>8,920</u> m※ <small>※大規模被災防波堤 (八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港)</small>	復旧延長 <u>0</u> m (0%)	全て復旧※ (100%) <small>※2018年3月末</small>	—
	国営追悼・祈念施設 <u>3</u> 箇所 ① 岩手県陸前高田市 ② 宮城県石巻市 ③ 福島県浪江町	—	① オープン ② オープン ③ 一部利用開始	2025年度内 ③ 完成
まちづくり ① 災害公営住宅 <u>29,806</u> 戸 ② 民間住宅等用地 <u>18,227</u> 戸 <small>※防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業 等により供給する宅地 ■出典:復興庁「住まいの復興工程表」 (令和4年1月末現在) ただし、①の災害公営住宅の帰還者向けについては、福島県「災害公営住宅(帰還者向け)の進捗状況」(令和5年1月31日時点)を反映。</small>	① <u>0</u> 戸 (0%) ② <u>0</u> 戸 (0%)	① <u>29,661</u> 戸※ (99.5%) <small>※福島県内の帰還者向けの一部及び 調整中の原発避難者向けを除き完成</small> ② 全て完成 (100%)	2023年度内 ① 完成※ <small>※調整中の原発避難者向けを除き完成</small>	

- 福島復興再生特別措置法において、帰還困難区域で避難指示解除を可能とする復興拠点を定める計画を規定。
- 帰還困難区域を有する6町村で拠点区域が設定。このうち、ふたばまち双葉町、おおくままち大熊町、かつらおむら葛尾村の避難指示は令和4年度解除済み。
- とみおかまち富岡町、なみえまち浪江町、いいたてむら飯館村も、令和5年春頃の避難指示解除に向けて除染やインフラ整備等を推進。
- 各町村では“調査計画中”や“未着手”のインフラも多く、福島復興はこれからの状況。

特定復興再生拠点区域の例

富岡町（2018年3月9日認定）



福島復興局「福島復興加速への取り組み(令和5年1月)より引用

主な公共インフラ復旧の状況(特定復興再生拠点区域)

◎:復旧完了 ○:復旧中 △:調査計画中 ▽:未着手 -:該当なし、被災なし

区分	富岡町	浪江町	葛尾村	飯館村	大熊町	双葉町
避難指示解除の時期、目標	R5.4.1予定	R5.3.31予定	令和4年6月12日	R5春頃予定	令和4年6月30日	令和4年8月30日
道路	○	○	○	△	○	○
上水道	○	-	○	△	○	○
下水道	◎	-	-	▽	○	○
医療福祉施設	▽	▽	-	-	▽	△
文教施設	-	▽	-	-	▽	▽
役場・公共施設	△	△	◎	○	○	○
観光施設	▽	-	-	-	-	-
廃棄物等	○	○	○	○	○	○

令和4年9月16日復興庁発表「福島12市町村における公共インフラ復旧の工程表」の更新について より引用し、公表されている予定月日を追記

復興支援政策

【福島再生加速化交付金による実施例】

帰還・移住等環境整備

生活拠点整備

(浪江町、双葉町ほか)
・復興拠点や住宅環境、防災拠点施設の整備など。



生活環境の向上対策

(浪江町、葛尾村ほか)
・水道施設の整備など。



健康管理・健康不安対策

(浪江町、富岡町ほか)
・相談員の育成・配置、個人線量計の配布、自家消費野菜の放射線測定事業など。



社会福祉施設整備

(大熊町)
・幼保連携型認定こども園の新設。



【福島生活環境整備・帰還再生加速事業の例】

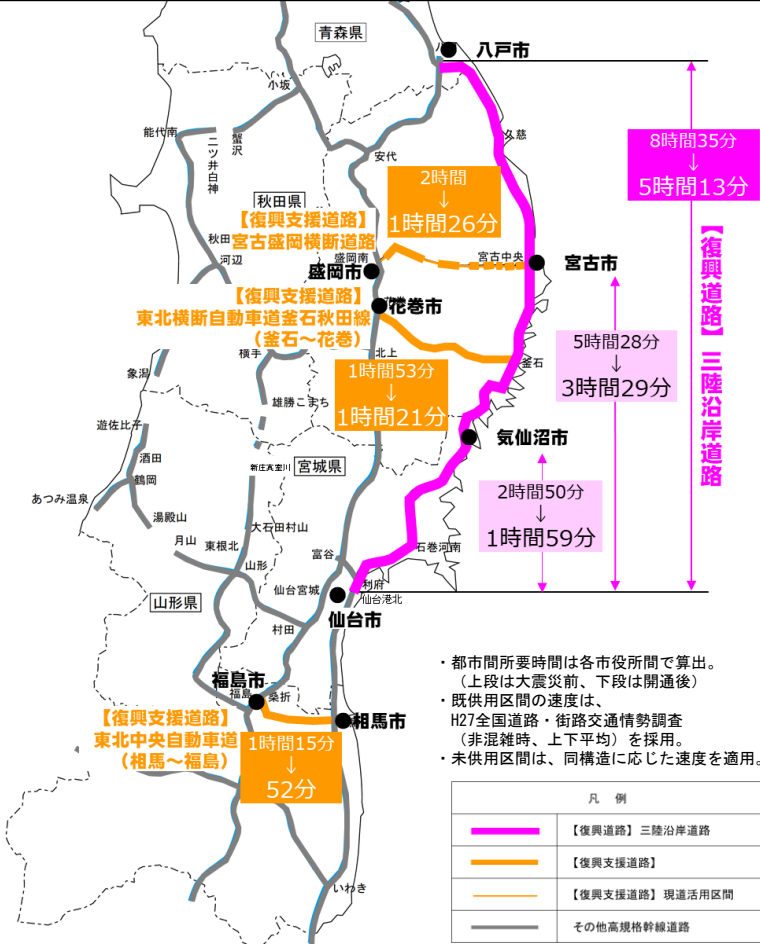
<生活環境の整備（機能回復）：活用事例>

- 道路舗装等機能回復事業
避難指示により、長期間管理不能状態であった道路の舗装等の機能回復を実施。
- 地域交流センター復旧事業
住民サービスの提供等を行う支所機能や、住民の交流の場としての施設の復旧を実施。



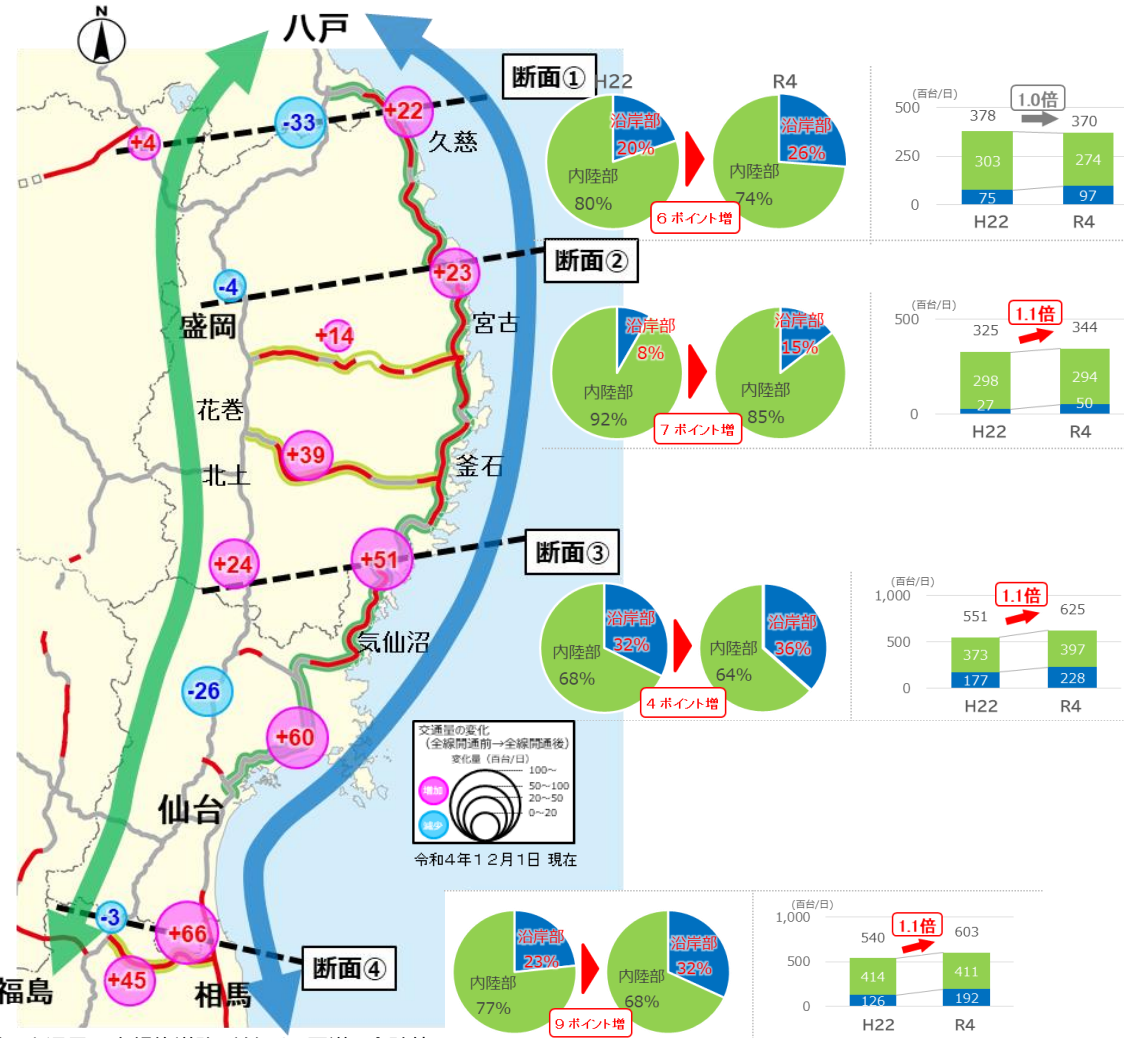
■三陸沿岸部がより身近に

- 三陸沿岸道路〔仙台～八戸〕
約3時間短縮（約8時間35分⇒約5時間13分）
- 東北横断自動車道〔釜石～花巻〕
約30分短縮（約1時間53分⇒約1時間21分）
- 東北中央自動車道〔相馬～福島〕
約25分短縮（約1時間15分⇒約52分）



■沿岸部ルート完成により交通流動に変化

- ルート割合は、沿岸部が4～9ポイント増
- 内陸部・沿岸部の総交通量は約1割増



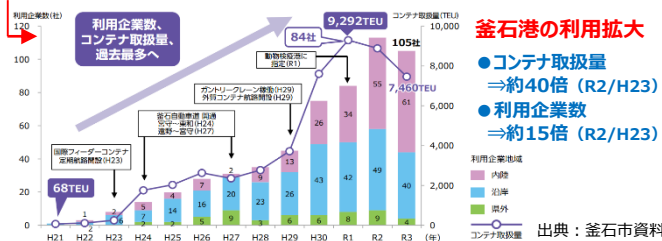
※断面交通量：高規格道路と並行する国道の合計値
東北道・国道4号、三治道・国道45号、常磐道・国道6号、磐越道・国道49号、釜石道・国道283号、
宮古盛岡道・国道106号、東北中央道・国道115号
出典：【全線開通前】H22年道路交通センサス 【全線開通後】R4.10トラフィックカウンターによる計測値(NEXCO、国土交通省)

工場立地支援

復興道路・復興支援道路沿線には、震災後11年で工場が276件新規立地・約4,100億円の設備投資

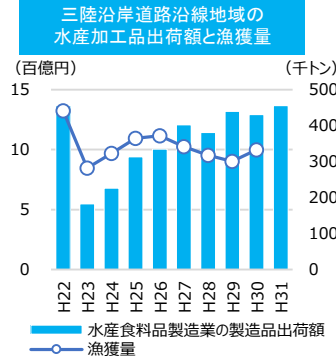


R4.4 半導体大手の新工場着工 R4.9 大手物流施設が竣工



水産業支援

漁獲量が減少中、水産加工品出荷額は震災前の水準まで回復



R3.11.30 水産品等の空輸実証事業開始



観光活性化

復興道路・復興支援道路沿線に、道の駅が多数立地



R4GW 来場者最高記録更新

R4.10 開業



R5.7 開業予定



R5.4 開業予定

「整備」から「利活用」のフェーズへ

“整備促進”の組織体は、“利活用”のフェーズに移行

<事業中(H23~)>

『岩手県復興道路会議』
『宮城県復興道路会議』
『福島県復興道路会議』

○目的 ●一日も早く完成に向け円滑に事業を進める
○内容 ●関係者に対する事業進捗への合意形成 ●関係者の連携による課題解決

<開通後(R3~)>

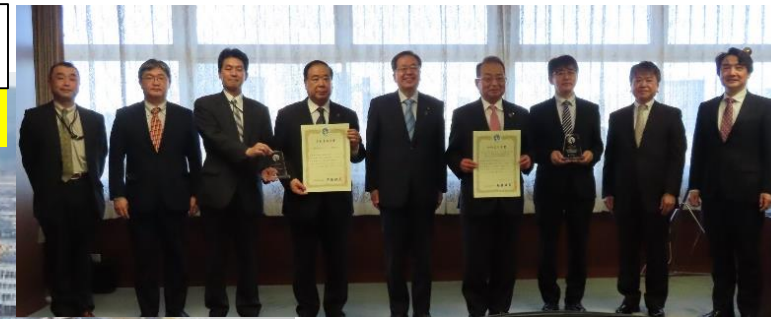
青森県・岩手県：
『三陸沿岸道路等利活用懇談会』
宮城県：
『三陸沿岸道路利活用戦略会議』
福島県：
『東北中央自動車道(相馬～米沢)利活用促進に関する懇談会』

○目的 ●復興道路・復興支援道路を最大限に利活用した、広域連携の推進による地域活性化
○内容 ●広域的な連携策の情報共有・議論の合意形成 ●ストック効果等の情報発信 ●復興道路・復興支援道路を活用した、新たな交流・連携による取り組みの推進

復興道路・復興支援道路利活用懇談会の立ち上げ

- 旧北上川河口部（宮城県石巻市）では、堤防復旧・整備とあわせて「かわまちづくり」を実施し、令和4年3月に完成。
- 石巻市が震災直前に策定した「かわまちづくり構想」を継承し、震災復興に向け住民と有識者が中心となり、かわまちづくり計画に参画。完成した堤防一体空間をはじめとする水辺空間が、石巻の新たな観光・交流拠点の場を創出。
- “かわ”と“まち”をつなげた賑わい・憩いの水辺づくりが高く評価され、令和4年度の『かわまち大賞』を受賞。
- 令和3年度の「名取川閑上地区」に続き、2年連続で東日本大震災復旧復興事業に関連する地区が受賞。

旧北上川右岸 中央地区（宮城県石巻市）



▲かわまち大賞表彰(令和5年1月10日 大臣室)



▲イベント時の賑わい

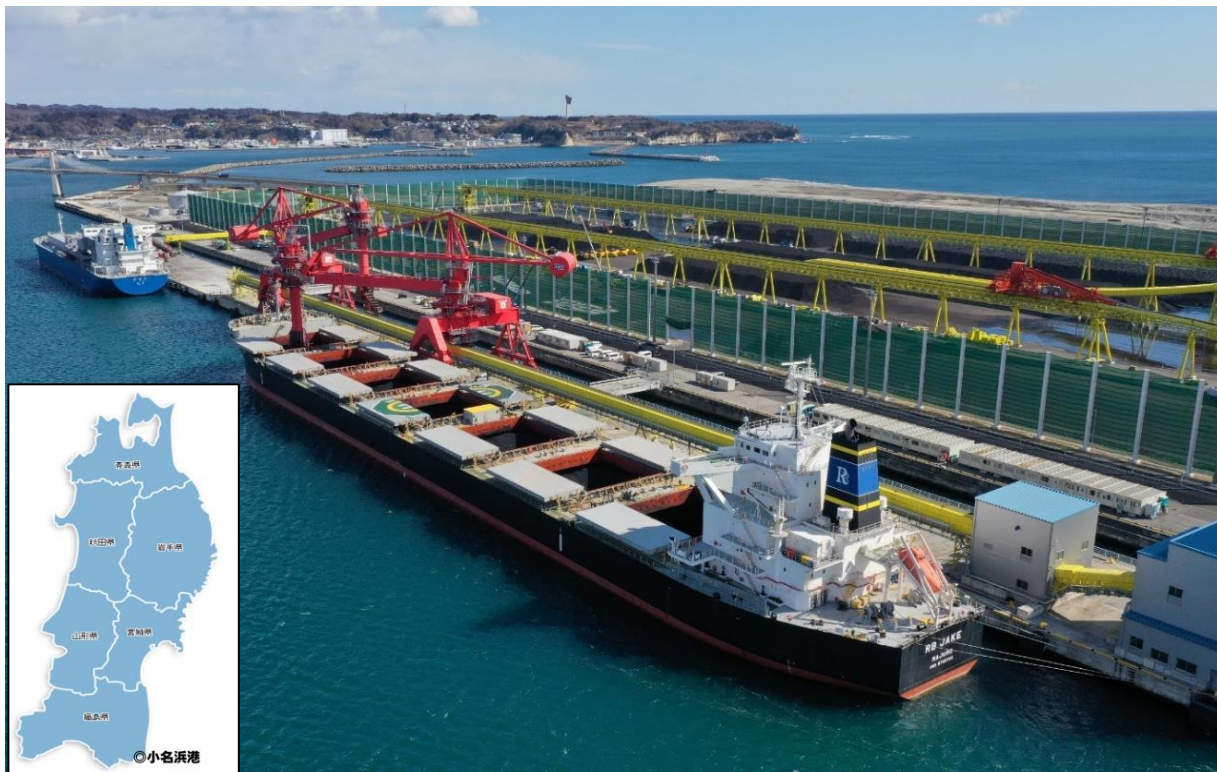


▲堤防一体空間の利用状況

- 小名浜港は東日本大震災の復興事業である大水深岸壁等の整備により、大型船による安定的かつ効率的な輸送が可能となり、東日本の電力安定供給を支える火力発電所等への燃料供給拠点として貢献。
- 平成29年4月からは小名浜港周辺で最新鋭の高効率石炭火力発電所(IGCC※)の建設着工が進められ、^{なごそ}勿来IGCC発電所は令和3年4月、^{ひろの}広野IGCC発電所は令和3年11月に運転が開始。3,000億円超の民間投資がなされるなど福島^{なごそ}の経済復興や雇用創出に寄与。
- 小名浜港国際バルクターミナルは令和2年10月に岸壁(水深18m)等の供用を開始し、令和4年6月には背後の荷役機械等も含め全面供用を開始。
- また2050年カーボンニュートラルに貢献するため、将来の石炭火力へのアンモニア混焼やCO2を分離・回収して地中に長期間貯留するCCS、その利用を含めたCCUSの活用などを見据えて、小名浜港関係者が港湾・臨海部の脱炭素化に向けた議論を進めている。

※IGCC:石炭ガス化複合発電(従来の石炭火力より高効率でCO2排出量も少ない)

小名浜港国際バルクターミナルの利用状況



新たに稼働したIGCCの概要

《東京電力HD(株)資料を元に作成》

- ・出力:約50万kW級×2基(石炭ガス化複合発電(IGCC))
(^{なごそ}勿来発電所、^{ひろの}広野発電所でそれぞれ1基ずつ)
約33万世帯の電力に相当(一世帯当たり30A・100Vとして換算)
- ・稼働時期: 令和3年4月(^{なごそ}勿来)、令和3年11月(^{ひろの}広野)運転開始
- ・総事業費: 3,000億円超



▲勿来IGCC(提供元: 勿来IGCCパワー合同会社)

- 東日本大震災の経験、教訓を忘れず、地域や世代を超えて伝承していくため、「3.11伝承ロード」の取り組みを推進。
- 大規模地震が高い確率で発生すると予測される中、地域の防災力向上や災害への備えは重要。災害を“自分ごと”として捉えていただくためにも、防災に関する「学び」や「備え」の発信等、震災伝承を継続して推進。
- 震災伝承施設は令和5年1月31日時点で317施設。ピクトグラムを用いた施設案内等とあわせて施設登録・ネットワーク化を推進。
- 復興道路・復興支援道路の開通により、周遊しやすい環境となったことで、岩手県沿岸部の市町村では教育旅行の受け入れが増加。震災伝承施設に訪れる機会も増えていることで、防災力の向上に期待。



3.11伝承ロード

震災伝承施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を国内外に発信することで、震災を風化させず、後世に伝え続けていく取り組み。



震災伝承施設

東日本大震災から得られた実情と教訓を伝承する施設。施設案内する道路標識をはじめ、震災伝承施設の広報に統一のピクトグラムを活用。



南三陸311メモリアル
(宮城県南三陸町)



タビykk45 (旧道の駅高田松原)
(岩手県陸前高田市)



震災伝承施設ピクトグラムを用いた道路標識



【教育旅行受入数が増加】

○岩手県の復興道路・復興支援道路沿線市町村では教育旅行の受け入れが震災時から約1.9倍に増加



*1: 盛岡市・花巻市・遠野市・宮古市・釜石市・大船渡市・陸前高田市・久慈市・住田町・大槌町・山田町・若泉町・田野畑村・普代村・野田村・洋野町
 出典：いわたの観光統計